

2. 福岡県経済を巡る最近の話題

(1) 福岡都市圏の商業集積

(商業施設の集積)

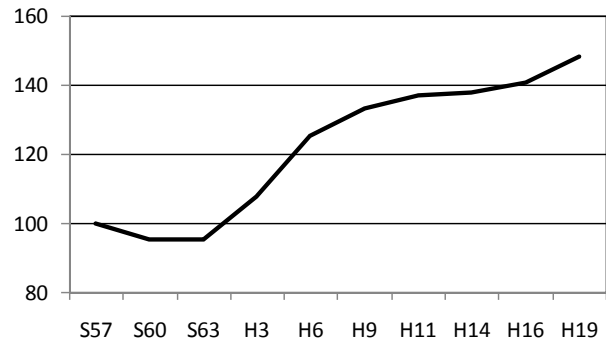
- 福岡都市圏では、商業施設が集積し、商都としての魅力を持っている。

▽商業統計にみる福岡県の位置付け（平成 19 年）（S57=100）

	福岡県	九州・沖縄に占める割合(%)
商業販売額(10億円)	5,354	51.9
売場面積(千㎡)	6,530	34.4
事業所数(所)	48,655	33.2
人口(千人)	5,050	34.3

(資料) 経済産業省「商業統計」
総務省「国勢調査」

▽福岡県の売場面積の推移



(資料) 経済産業省「商業統計」

(商業施設の分布の特徴)

- 商業施設は、天神地区を中心に博多地区や福岡市郊外などにも広がっている。

●天神地区

—— 天神地区には、3つの百貨店があるほか、若者向けショッピングビルが集積。また、それらが地下街によって連結され、回遊しながら買い物を楽しめることも特徴。近年では、住宅街であった周辺地区（大名地区、今泉地区等）にも商業店舗の広がりがみられている。

●博多地区

—— 博多地区は、オフィス中心であるが、平成 23 年の九州新幹線の全線開通に合わせ、新博多駅ビルが開業される予定。

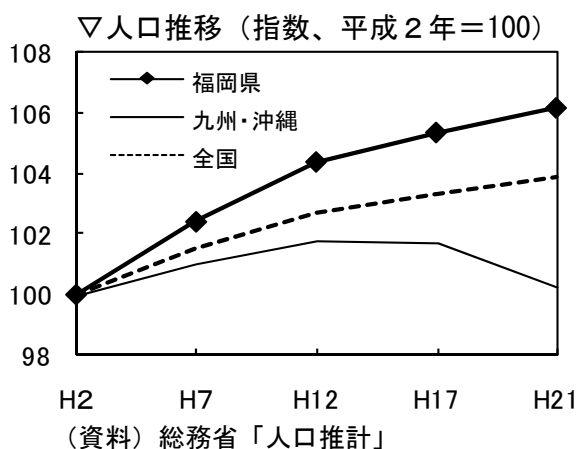
* 加えて、天神と博多の間には大型商業施設もあり、広域周遊の流れを作っている。当施設は、大型バスが駐車可能なことから、アジアからの観光客等が観光バスで九州を周遊する際の買い物スポットとなっている。

●福岡市郊外

—— 福岡市郊外では、アウトレットモールや郊外型 S C の出店が進んでおり、ファミリー層を中心に広域から集客している。

(商業集積が進む背景)

- 商業集積が進む背景には、①福岡県の人口が依然増加していること、②大学や専門学校が多く、若者が多く集まっていること、③交通アクセスの利便性が高いこと、などが挙げられる。



▽人口の年代別構成比（平成17年）（%）

	福岡県	九州・沖縄対比	全国対比
15歳未満	13.9	▲ 0.7	0.2
15～24歳	12.1	0.8	1.3
25～34歳	13.9	1.2	▲ 0.2
35～44歳	12.3	0.4	▲ 0.9
45～54歳	13.3	▲ 0.6	0.3
55～64歳	14.3	0.6	▲ 0.5
65歳以上	19.8	▲ 2.0	▲ 0.3

(資料) 総務省「国勢調査」

—— 交通アクセスをみると、福岡都市高速道路が九州自動車道と直結し、マイカー等での福岡市中心部への乗り入れが容易であるほか、高速バスと鉄道が福岡と各地を結ぶ路線の拡充等を図っている。

- 最近では、福岡での買い物を目的とした韓国や中国などからの観光客も多い。福岡都市圏の商業施設サイドでも、中国版デビットカードでの決済サービス提供や外貨両替所の設置といった取り組みがみられており、イギリスの情報誌では、「福岡市が世界主要都市の中で買い物しやすい都市ナンバーワン」に選ばれた。なお、同誌においては「世界で最も住みやすい都市ランキング」でも、福岡市は東京都に次いで国内第2位（世界第16位）に選出された。

(2) 福岡県内の大型公共プロジェクト

- 福岡県下においては、九州新幹線など交通インフラの整備を中心として、複数の大型公共プロジェクトが引続き進行しており、当地経済を下支えしている。

▽現在進行（計画）中の大型プロジェクト

	総事業費	期間	事業主体
九州新幹線鹿児島ルート	約 8,900 億円	H 3 年 9 月～ H23 年春（予定）	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
九州大学移転	約 2,400 億円	H12 年 6 月～ H31 年度（予定）	国立大学法人・福岡市
博多港アイランドシティ（人工島建設）	約 4,600 億円	H 6 年 7 月～ H24 年度（予定）	国・福岡市・博多港開発(株)（第3セクター）
福岡空港滑走路増設	約 2,000 億円	約 7 年間	—

▽九州新幹線鹿児島ルート

—— 九州を縦断する九州新幹線鹿児島ルートのうち、鹿児島中央～新八代間は、平成16年3月に開通（着工は平成3年9月）。残りの工区も着工済みで、全線開通は平成23年春の予定。

▽九州大学移転

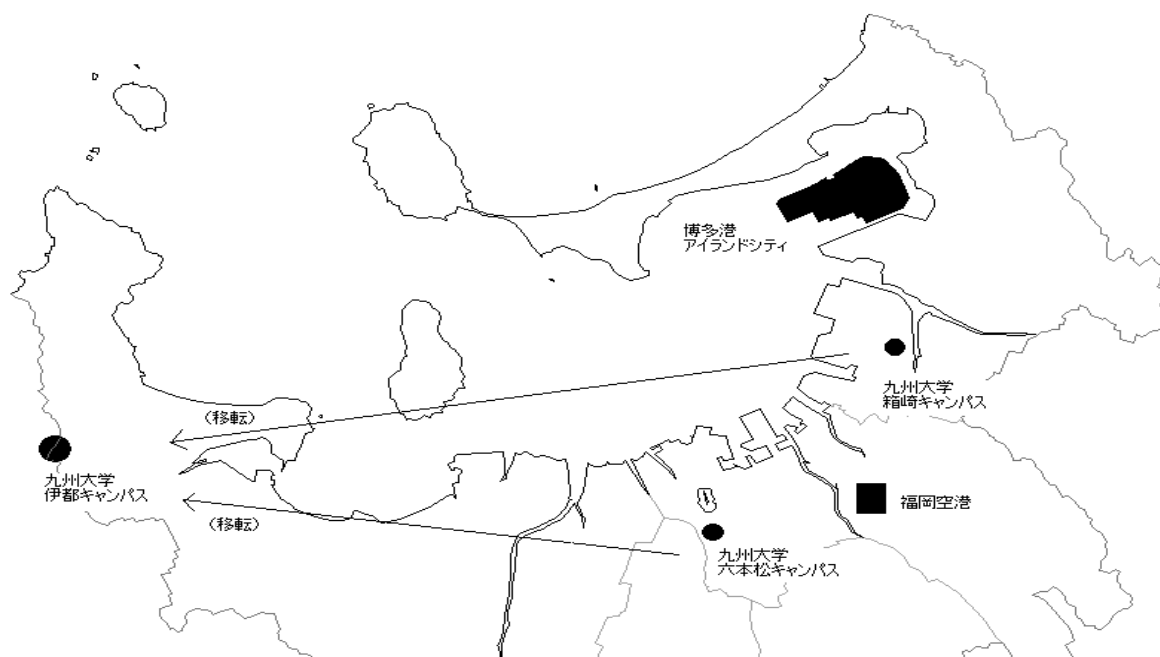
- 福岡市内中心部の2地区（中央区六本松、東区箱崎）に別れている九州大学キャンパスが同市郊外（西区元岡地区：伊都キャンパス）に移転する計画にある。具体的には、平成17年10月に工学部が移転・開校しており、全学部は平成31年度に移転完了する計画。
- なお、伊都キャンパスでは、水素利用技術の開発拠点を設け、同技術のミニ社会実証試験を含む水素キャンパス構想や、個人情報保護や個人認証などに取り組むI Cキャンパスプロジェクトなどを立ち上げている。

▽博多港アイランドシティ

- 埠頭用地、港湾関連施設、住宅用地等を整備した人工島を博多港東部に建設。平成15年度から港湾関連施設や住宅用地の分譲を一部開始しており、平成24年度に埋立完了の予定。

▽福岡空港滑走路増設

- 現福岡空港は、年間離着陸回数が14万回と滑走路1本の空港としては日本一の過密空港となっており、空港能力向上策として平成21年4月に滑走路増設が決定。なお、24時間利用型の国際空港化を展望した海上移設案は廃案となったが、福岡県は、北九州空港の貨物便利用を増やす観点から同空港の滑走路延伸を国に要望中。



(3) アジアとの連携の深まり

- 当地では、地理的な近さを活かし、アジア地域との交流が活発化。

(経済的つながり)

- 福岡県を含む九州の輸出額は、アジア向けが半分以上を占めている。

—— 福岡県内企業を中心とした九州企業の海外進出先は、全体の75%がN I E S、A S E A N、中国などのアジア諸国となっている。また、アジア諸国の企業との商談会等も頻繁に開催されるなど、アジア諸国への販路拡大や海外製品調達を拡大させる取組みが広がりつつある。

▽九州・沖縄と全国の地域別輸出額（平成21年度）

【輸出額】 (億円)			【輸出構成比】 (%)		
	九州・沖縄	全国		九州・沖縄	全国
合計	45,507	590,126	合計	100.0	100.0
アジア	27,316	326,021	アジア	60.0	55.2
中国	9,934	113,105	中国	21.8	19.2
韓国	5,801	48,182	韓国	12.7	8.2
米国	5,414	93,493	米国	11.9	15.8
EU	3,437	70,422	EU	10.0	11.9
その他	9,340	100,190	その他	20.5	17.0

(資料) 財務省「貿易統計」

(交通面のつながり)

- 交通面をみると、アジアへのゲートウェイとしての機能が高まっている。

—— 福岡空港では、アジアを中心に多くの国際路線（平成21年1月現在17路線、週322便）が発着しているほか、博多港においても福岡・釜山間を結ぶ高速船（週30便）が就航している。

また、中国から博多港に寄港するクルーズ船も、平成21年の24隻から同22年には66隻まで増加する見込み。

▽福岡県と全国の入国者数（平成21年）

【入国者数】 (千人)			【入国者数構成比】 (%)		
	福岡県	全国		福岡県	全国
合計	476	7,581	合計	100.0	100.0
アジア	445	5,469	アジア	93.5	72.1
中国	63	1,236	中国	13.2	16.3
韓国	273	1,835	韓国	57.3	24.2
台湾	57	1,067	台湾	12.0	14.1
北米	14	911	北米	3.0	12.0
ヨーロッパ	12	859	ヨーロッパ	2.5	11.3
その他	5	342	その他	1.0	4.5

(資料) 法務省「入国管理統計」

(行政の取り組み)

- 行政サイドでも、アジアとの経済交流の拡大に向けた環境整備に注力している。

—— 福岡市と釜山市（韓国）は、平成20年10月、超広域経済圏の推進を宣言し、両市の市長や商工会議所会頭などを中心に「経済協力協議会」を立ち上げた。同協議会では、両市が共同で行える各種事業を推進するとともに、同21年12月にはシンポジウムを開

催するなど、市民の認知度を高める取組みを実施。

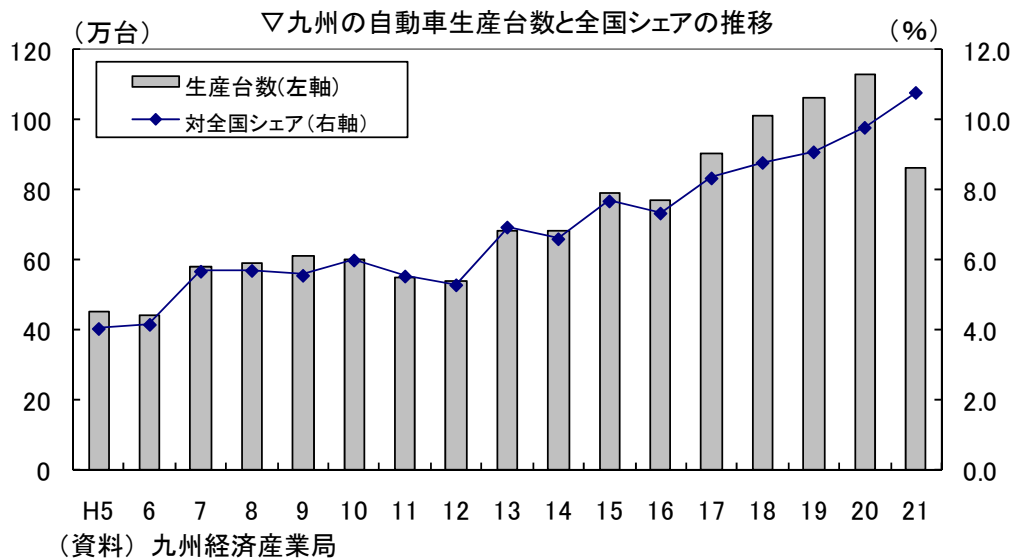
—— 福岡県は、平成 22 年 1 月、「福岡・アジア新時代創造特区」（アジア特区）構想を宣言。これはアジアの技術者を県内の中小企業で受け入れる「中小企業大学校」の開講をはじめ、県内とアジアの大学の相互単位取得制度を策定するなど、人材育成や企業支援を促進する施策。また、同年の夏には、アジア進出を行う県内中小企業の支援のためにバンコクに事務所を開設予定とするなど、経済成長を続ける東南アジア地域との経済交流を促進させる方針にある。

（４）自動車メーカーの進出と集積

大手自動車メーカーの進出によって、自動車関連産業が集積。

○ 大手自動車メーカーの完成車工場やエンジン工場があるほか、関連メーカーの進出も相次ぎ、九州は「カーアイランド」と称されるようになっている。

—— 完成車工場を中心に最新鋭の設備を有しており、輸出好調を背景に操業度を高めてきた。



○ この間、福岡県では、「北部九州自動車 150 万台生産拠点推進構想」を掲げ、企業の誘致活動を行っているが、現状では部品の地元調達率が他地域に比べて低く、地元企業の参入促進が課題となっている。

▽自動車関連部品事業所数

	地場	進出
福岡	169	143
佐賀	57	36
長崎	12	18
熊本	53	70
大分	64	91
鹿児島	22	44
宮崎	37	35
合計	414	437

▽自動車部品の域内調達率(%)

九州	50
関東	81
中部	84
近畿	61
中国	58

(資料) 九州経済産業局「リサーチ九州～平成 19 年の九州経済の動向～」

(資料) 九州経済調査協会「九州・山口の自動車関連部品工場等一覧 2008」

(5) 九州における半導体製造業の集積と福岡県における関連産業の発展等

- 九州全体に半導体関連産業が集積し、「シリコンアイランド九州」と呼ばれている中、福岡県では、半導体設計部門の集積が進展。

(九州への半導体工場の集積)

- 現在の九州のIC生産規模は、全国の約3割弱（平成19年度27.4%〈金額ベース〉）を占めており、「シリコンアイランド九州」と呼ばれている。

—— 半導体製造に不可欠な水資源に恵まれていることや、土地・労働力が相対的に豊富であることなどに注目し、国内大手半導体メーカーは、昭和40年代以降、九州に生産工場を相次いで建設。

(福岡県における半導体関連産業の発展、設計部門の進出)

- 福岡県内をみると、半導体製造装置や部品・副資材などの関連産業が比較的集中しており、これらを含めた県内の半導体関連事業所は、九州全体の4割程度と多いのが特徴。

—— これらの企業の中には、従来、鉄鋼や産業機械など他の分野で活躍していた先が少なくなく、そこで培った技術を半導体関連にも上手く活用している先がみられる。

▽半導体関連企業の立地状況

(件、%)

	設計	半導体 デバイス	フラット パネル	製造 装置	材料・部 材	設備	商社	総数	
								総数	構成比
福岡	42	33	4	79	110	29	74	371	44.6
佐賀	1	2	0	13	24	4	0	44	5.3
長崎	4	4	0	7	12	7	3	37	4.4
熊本	7	26	2	54	57	9	12	167	20.1
大分	2	18	1	26	28	7	6	88	10.6
宮崎	4	6	3	8	25	3	1	50	6.0
鹿児島	34	15	8	15	30	2	1	75	9.0
計	64	104	18	202	286	61	97	832	100.0

(注) 1社で複数の業務を行なう企業があるため、業種内訳の合計と総数は合致しない。

(資料) 九州経済調査協会、MAP&RTS2007 実行委員会「九州とアジアの半導体関連企業データベース 2007年」

- 行政サイドにおいても、半導体設計部門の集積推進に取り組んでいる。

—— 福岡県では、「シリコンシーベルト福岡プロジェクト」を推進している。これは、世界最大の半導体の生産力、技術者の供給力を持つシリコンシーベルト地域^(注)において、付加価値の高い設計・開発拠点を福岡、北九州地域に構築し、シリコンシーベルト地域の頭脳部分を担う研究機関・企業等の集積を図ることを目指すもの。

(注) 東アジア地域（九州、韓国、上海、台湾、シンガポール、インド等）を結ぶベルト地帯。

(6) 道州制を含めた九州一体化の取り組み

「九州はひとつ」の理念のもと、九州一体となった観光産業の振興が行われているほか、道州制についても、九州各県の行政、関係機関が連携して議論を進めている。

○ 平成 15 年 10 月に、『九州はひとつ』の理念のもと、九州各県の知事、経済団体（九州経済連合会、商工会議所、経済同友会等）が一体となって「九州地域戦略会議」を設立。

—— 同戦略会議では、平成 16 年 10 月に『九州観光戦略』を決定し、平成 17 年 4 月に「九州観光推進機構」を立ち上げ、本格的に始動。同機構は、九州各県の観光情報等を総合的に紹介する「九州の旅」サイトを設立・運営。また、平成 19 年 10 月には第 2 次九州観光戦略を策定し、①平成 22 年の宿泊客数を平成 19 年（3,272 万人）比 +10%増、②平成 22 年での入国外国人数 100 万人達成、を目標に掲げている。なお、平成 20 年時点では、宿泊客数が 3,240 万人（同計画比▲10.0%）、入国外国人数が 86.9 万人（同▲13.1%）となっている。

—— この間、道州制に関する議論も深まっている。同戦略会議において、国の道州制に関する議論に地方の声を反映させること等を目的に、平成 17 年 10 月に「道州制検討委員会」を設置。同委員会では、平成 18 年 10 月に「道州制の導入が必要」との見解を固めたうえで、同 20 年 10 月に道州制についての具体像（所謂「九州モデル」）として、国、道州、地方自治体の具体的な役割分担と、それに相応しい税財政制度を取りまとめ、提言するとともに、九州モデルを前提としての目指す姿、将来ビジョンを策定した。